

立命館日滿高等学校―理工学部前史の一齣―

伊藤 武夫

はじめに

- 一 立命館高等工科学校の設立
- 二 立命館日滿高等工科学校の設立
- 三 専門学部への改組とその後
- 四 満州国委託生制度の終焉

はじめに

一九九三年度をもって、理工学部は衣笠キャンパスにおける授業を閉校し、滋賀県草津市の「びわこ・くさつキャンパス」へ移転する。

立命館大学理工学部は一九四九（昭和二四）年四月に新制立命館大学の一学部として発足し、衣笠キャンパスで四五五年の歴史を刻んだ。その前史三五五年を辿れば、同学部の前身に立命館専門学校・立命館大学専門

学部工学科および理学科・立命館日滿高等工科学校・立命館高等工科学校があり、さらにその起源は一九一四（大正三）年設立の電気工学講習所にまでさかのぼる。なかでも理工学部発展の基礎となったのは、一九三八（昭和一三）年四月に開学した「立命館日滿高等工科学校」であった。

同校は満州事変以降の我が国の大陸経営政策と深く結びついた技術者養成機関であり、満州国政府給費生を受託し、短期に専門学校卒業水準の鉱工業技術者を養成して同国に送り出すのが国でも特異な位置にある工業専門学校であった。同校は当時の国策遂行の一環に位置する学校ではあったが、この専門学校の設立により戦時下の立命館は一躍、国際的な展開を示すこととなったのである。

今日の新しい科学技術水準のもとで、一九九四年度から、理工学部は「びわこ・くさつキャンパス」において、より広く国際的視野に立った科学技術の教育と研究を開始することになる。その時にあたり、現理工学部発足の基礎となった立命館日滿高等工科学校の設立とそこに学んだ生徒の動向について、ここで概括しておきたいと思う。同校については、すでに『立命館創立五十年史』で記述され、『立命館理工学部六十五年小史』などを通して読みとることができる。¹⁾さらに原正敏・隈部智雄氏の論考もあり、ここでは、それらを参考としつつ、立命館百年史編纂室で収集した資料により史実を多少詳しく捕捉し、戦時体制の強化のもとで年を追って学科と教育内容を再編成していった同校の足どりを編年史のかたちで再現し、今後さらに追跡すべき課題を明らかにしておきたいと思う。ただし、このノートでは、立命館日滿高等工科学校設立までの経緯に重点がおかれ、戦時体制下の立命館大学の動向を総体的にとらえ、そのなかに同校の歴史的位置を明確にする論議にまでは至っていない。この稿は、その課題に向けた準備作業の一部である。

一 立命館高等工科学校の設立

1. 電気工学講習所の継承

本学の創立者中川小十郎が立命館に技術者養成校の設立を具体的に進めはじめたのは、一九三七（昭和一二）年七月に勃発した日華事変前後のことである。時あたかも軍需生産が拡大し、重工業建設に拍車がかけられていた時期であった。

当時、京都帝国大学工学部電気工学科付設の電気工学講習所関係者から、同講習所を独立させて私立の工業学校に改組発展させる機運が高まっていた。この電気工学講習所は、夜間二年制の技術者養成所として一九一四（大正三）年一月八日に設置認可を受け、京都帝国大学構内に設立された施設である。一九三七年頃には千余名に及ぶ卒業生を世に送り出し、社会各方面から高い評価を受けていた（年次別卒業生の数については後掲表²を参照）。しかし、国立大学の構内に私立の各種学校に相当する教育機関を併設し運営を継続することにはとかく問題もあり、この頃には電気工学科の教授層をはじめ、技術者養成に熱意を示していた宇治川電力取締役技師長の石井頼一郎工学博士などが中心となって同講習所の自立化をはかっていた。また卒業生が中心になって募金委員会も結成され、短期日に目標額の募金を集めるなど、着々とその準備も進められていたとい⁴う。

それと同じ頃、立命館総長の中川小十郎も科学技術系学科の設置を構想していたので、石井頼一郎氏を通

じて、京都帝国大学工学部の援助を懇請したところ、電気工学講習所独立の方針を生かし、講習所の機械器具一切と在校生はもとより卒業生の学籍簿も立命館が引き継ぐかたちで、独立した工業学校を設置する運びとなった。財団法人立命館の理事会が私立電気工学講習所を継承し工科学校を設置する決議をおこなったのは一九三七（昭和一二）年一〇月二日である。⁵この決定にもとづいて申請された同講習所継承の件は京都府知事の承認を得て一九三八年一月一八日に文部大臣へ上申され、二月二日に文部大臣の承諾書が下り、それを受けて京都府知事より認可されたのが二月二四日であった。⁶

電気工学講習所を継承して立命館が設置した学校の校名は「立命館工科学校」であった。校舎は京都市上京区小山上総町四五番地の一に移された。北大路の旧立命館中・高等学校の校舎があったところである。この地には当時、立命館中学校（立命館夜間中学も開設）と立命館商業学校があり、同じ校地に三番目の学校として工科学校が開設されることになったのであり、仮校舎として既存の商業学校と中学校の校舎の一部が充てられることとなった。工科学校の学則によると、「本校は電気工学に関する學術技芸を教授し兼ねて人格を陶冶し有為の技術者を養成することを以て目的とす」とあり、開設学科も電気工学科のみで講習所の継承の跡をとどめた設置目的であった。

修業年限は夜間の二年半、入学資格は中学校卒業か、またはそれと同等以上の程度と認められた学校の卒業生とした。⁸興味のあるのは、この学校は一〇月一日から新学期がはじまり、一年を一〇月から三月までと四月から九月までの二学期に分け、入学から二年半後の三月末に卒業という学期編成を採っていたことである。したがって、入学試験を毎年九月に実施し、入学手続きを九月末までに済ませなければならなかった。

表1 立命館工科学学校の教員名簿

校長	工学博士 石井 頼一郎	講師	電気磁器測定法、実験	関野 弥三
講師 数学演習	工学士 林 重憲	同	電気工学測定法、実験	工学士 芝原 貞吉
同 力学	工学士 井上 勅夫	同	発電所、設計製図	工学士 石崎 庚作
同 電気理論、電気理論演習	工学士 上西 亮二	同	電信電話	澤田 清言
同 電気理論、電気理論演習	工学博士 鳥養 利三郎	同	機械設計法	工学士 河村 正義
同 直流機器	工学博士 本野 亨	同	電線路建設法	工学士 荻原 博
同 交流機器	工学士 安藤 弘平	同	応用電気化学	工学博士 中澤 良夫
同 交流機器	工学博士 岡本 赴	同	石工学	工学士 高橋 逸夫
同 電力電送及配電	工学博士 青柳 栄司	同	発電水力工事	工学博士 平野 正雄
同 電力電送及配電、同演習	工学士 山上 隆也	同	冶金工学	工学博士 渡辺 俊雄
同 電気器具及配電盤		同	電気計器	工学博士 阿部 清
同 電灯及照明、電力応用及電熱	工学士 松田 長三郎	同	高周波工学	工学博士 加藤 信義
同 電気鉄道	工学士 村田 保	同	設計製図	工学士 藤本 勲
同 熱力原動機	工学士 櫻井 忠一	同	設計製図	工学士 堀 鹿造
同 水力原動機	工学士、文学士 妹尾 吉次			

(出所)『立命館要覧』一九三八(昭和一三)年三月現在、二四一—二頁。

カリキュラムは半年毎に第一学期から第五学期まで履修科目がリジットに決められていて、毎夜三時間の授業を行うとしていた。入学金は五円、授業料は毎学期二〇円である。

この学校の主要な講義科目と授業担当講師を一覧表にすると表1のようになる。校長は先に触れた宇治川電力株式会社取締役技師長を勤めていた石井颯一郎である（宇治川電力はその後日本電力株式会社へ合併するが石井颯一郎は引続き日本電力の技師長となる）。講師陣は電気工学講習所が引継がれたときの事情を反映して、すべて京都帝国大学工学部電気工学科の教授陣か同学科の関係者であった。

2. 立命館高等工科学校の設立

ところで、立命館工科学校の設置認可が京都府から下りた二日後の一九三八年二月二六日付けで財団法人立命館総長中川小十郎から京都府知事宛に「立命館工科学校学則中一部変更ニ関スル認可稟請ノ件」が提出された。その内容は、一九三八（昭和一三）年度はじめの四月から同校を専門学校に相当する水準の「立命館高等工科学校」として開学したいというものである。これはあまりに急激な学則内容の変更であり、京都府は文部省専門学務局とも連絡を取りつつ、慎重な調査を行うこととなった。しかし結論を先に述べれば、「現下の我国の情勢より見て工業教育の必要性を痛感し」学校経営については予定計画通り実施してよいとの判断が下され、新年度のはじまるぎりぎりの三月三〇日にこの学則一部変更が認可されて、専門学校程度の工業学校（各種学校）として四月より「立命館高等工科学校」が開学することとなったのである。つまり、この時はまだ専門学校令に準拠した工業専門学校として正式な認可を受けたわけではなかった。

この高等工科学校は修業年限三年、電気科のほか土木科、建築科、機械科、応用化学科を加えて五科が置かれ、学期は四月から翌年三月までを三学期に分け、四月入学とした。授業は第一部が午前八時から午後四時まで、第二部は午後五時から午後十時までとし、すべての科は第一部の授業であるが、機械科と電気科のみは二部授業を実施するとした。各科の開講科目と授業時数の詳細は紙幅の関係で省略するが、各科共通に開講する科目として「修身」と「体操」が置かれ、それぞれ各学年週一時間と三時間づつ授業をおこない、「外国語」は第一学年と第二学年が週四時間、第三学年は週三時間、英語もしくはドイツ語を選択するものとし、そのほか「数学」と「物理学」とが共通必修科目として設けられていた。各科の開講科目は当時の専門学校の水準に準じて設置され、週三八時間ほどの講義・演習・実験とその他に野外測量・実習等が組まれていて、相当過重な授業時間数であった。入学資格は本科生が中学校卒業ないし専門学校入学検定試験合格者であり、本科生としての入学資格がない場合でも同校の詮衡試験に合格すれば別科生として入学する道が用意されていた。また、特定の授業科目のみを受講する選科生も受入れることとした。

この学校の設置認可に際して、京都府学務課により申請書類が逐一詳細に調査され、問題点と所見を付した調査書が作成された。¹⁰その記載事項から注目すべき点を摘記して同校設立の経緯とその特徴を明らかにしておこう。まず工科学校の設置認可直後に学則変更の申請をおこなった理由であるが、立命館の回答では、もともと専門学校相当の工業学校設立を企図しており、そのために電気工学講習所を継承し、校名変更と新校地への移転の認可をまず受け、その後、当初から計画していた学校設置の認可申請をする手はずであったこと、また、こうした手続きを採らざるをえなかったのは、電気工学講習所が設立の当初から文部省の管轄

表2 電気工学講習所の年次別卒業生数(人)

卒業 年次	卒業 生数	予科 卒業
1915	22	
1916	29	
1917	39	
1918	33	
1919	44	
1920	40	
1921	41	
1922	54	
1923	48	
1924	42	
1925	42	
1926	38	
1927	65	
1928	54	24
1929	45	16
1930	39	10
1931	45	31
1932	38	18
1933	6	20
1934	33	2
1935	29	
1936	30	
1937	56	
1938	39	
1939	65	
1940	55	

注 1) 1938年までは『1957年立命館大学要覧』
による。

2) 1939年以降は立命館工科学校の卒業生
(出所)(『全立命館校友会名簿1943年12月
現在』に依る)

下にあったので、私立の各種学校として設置者変更(すなわち京都府管轄下の学校に位置づけ直す)手続きが必要であったからであるとしている。つまり、これは工業専門学校相当の学校設立に向けて採らねばならない不可避の手続き問題だったのである。

では第二に、なぜに工業専門学校を、この時期に設置するのかということであるが、京都府学務課の聴取では、土木、建設、機械、電気及び応用化学の五科に拡充する理由とも関連して、立命館では「満州国政府要人と立命館総長との間に於て同国に於ける産業の振興、資源の開発に従事すべき人材の養成方に付、談合の次第あり」と記し、したがって同校は将来満州国における鉱工業発展に寄与する人材養成機関としての意

義があると記している。この点は非常に注目される事項である。一九三七（昭和一二）年の秋から翌年の初頭にかけて、すでに満州国における産業開発のための人材養成機関としての性格をこの高等工科学校に付与すべく中川小十郎とその周辺のところでは協議が進められていたことになるからである。また、それを裏付けるような倉橋勇蔵氏（当時、立命館常務理事）の手記も残されている。⁽¹⁾ その経緯の詳細は今だ正確には追跡し切れていないが、いずれにしても立命館日滿高等工科学校が開設される二年前の段階で、この目論見が語られていたことは、当時の日本の「満州」経営策とも関連しており、十分な検討が必要である。さて第三に、高等工科学校の授業を夜間授業から昼間授業に変更する理由であるが、これは要卒授業時間数が多く、さらに工場実習、屋外の測量・実習等が加えられている関係からであると回答している。工場実習の受入先としては、京都電燈株式会社、京都瓦斯株式会社など、また工場見学の受入先として株式会社島津製作所などが承諾していた。

第四は、校舎と運動場確保の問題である。計画では高等工科学校独自の校舎は、開学三年後、つまり完成年度に当たる一九四〇年度中に新築する計画であり、それまでは立命館商業学校および同中学校との合同講義室を転用するとした。その規模は木造二階建一六教室と鉄筋コンクリート校舎中四教室を充当するもので、実験・実習室も十分に確保可能であること⁽²⁾、また運動場の不足は、近隣の大谷大学の運動場の無償使用の許可を受け、それと加茂川堤の使用許可を得ていると回答している。当時すでに北区上賀茂の運動場九、〇六三坪があり、これも配慮の対象として加えるよう申請時にはその旨説明していた。その運動場は現在の京都東ゴルフ場に隣接する旧上賀茂運動場のことである。なお、立命館高等工科学校設置後も電気工学講習所か

ら引継いだ生徒はそのまま工科学校生徒として存続することとなった。⁽³⁾したがって、電気工学講習所へ三七年一〇月に入学した生徒が全五学期を終了する四〇（昭和一五）年三月末まではカリキュラムの関係上、立命館工科学校が存続した。表2は、電気工学講習所第一期生から年次別に卒業生数を一覧にしたものであるが、三九年三月卒業生からは立命館工科学校生となる。電気工学講習所時代の資料が保存されていないので、その時代の学制の変遷については詳しくはわからないが、三七年一〇月入学の時点から同講習所の生徒数が増加しており、その生徒をそっくり立命館が引継いだかたちとなった。

以上の一連の措置により、高等工科学校設置時に見込まれた小山上総町校舎の三八年度生徒数は、昼間が中学校一、〇二五名、商業学校一、一二〇名、高等工科学校一二五名（各科二五名）の合計二、二七〇名であり、夜間は商業学校一五二名、夜間中学校一六〇名、工科学校二一〇名、高等工科学校五〇名（電気、機械各科二五名）の合計五七二名となった。つまり、電気工学講習所から引き継いだ生徒は立命館工科学校第二学期生と第四学期生が四月以降も在籍し、それに加えて三八年度新設の高等工科学校の入学生として昼夜併せて一七五名を入学させる計画であった。なお、立命館高等工科学校の一九三八（昭和一三）年度設備費一五万二、五〇〇円は借入れによって調達されたが、その借入先は、中川小十郎（立命館総長）五万円、石原廣一郎（立命館理事）五万円、その他理事計三万二五〇〇円、および石井頼一郎（日本電力株式会社技師長）二万円であった。新しく発足する立命館高等工科学校の初代校長には石井頼一郎が就任した。新設校の各科主任は京都帝国大学工学部の各科主任教授に兼務を依頼し、各科二名の専任教員を置いて、他はすべて京大工学部の教授陣を講師として委嘱することとした。同校の校長に本野 亨（京都帝国大学工学部教授）

が任用されるのは翌年一月であり、教授陣を強化し同校を立命館日滿高等工科学校へ改組する申請をおこなう前のことであった。

二 立命館日滿高等工科学校の設立

1. 日滿高工設置への動き

かくして、一九三八（昭和一三）年四月、立命館にはじめて工業専門学校に準じる本格的な工業学校が開学した。そして開学後ただちに、独立した工業専門学校にふさわしい校舎建設に取り掛かることとなる。まず新校舎建設のための校地購入が四月二四日の理事会で決議され、五月一三日には上京区（現北区）等持院北町の用地三、三一三坪の買収契約が取り交わされた。

次いで六月一八日の理事会において、衣笠の等持院山麓に買収した用地に立命館高等工科学校々舎を建設することが決議された。その内容は木造二階建て三棟、平屋建て三棟、延べ二、一六六坪余、および防火壁五カ所などの付属工事で、工事費は三五万円以内とし、その金額を年五パーセントの学債を発行して調達し、一〇年で償還するという資金計画も決められた。もっとも償還資金は学園関係者ならびに一般有志からの寄付金を募って充当する計画であり、借入金返済に必要な資金が募れない場合には、その不足分を総長中川小十郎と理事石原廣一郎の両名の寄付をもって完済する旨の寄付承諾書が取り交わされた。この決議にもとづき同年八月三一日付で、財団法人立命館が総額五六万六、二七五円の借入れを起こすこと、そのために学債

を發行することについて文部省に稟請し、暮れの十二月二八日付けで文部大臣の承認を得ている。¹⁶ このように一九三八年の初夏から秋にかけて立命館独自に資金を調達し、衣笠、等持院山麓の地に立命館高等工科学校の校舎を建設すべく着々と準備が進められていた。そして、これと並行して満州国の官民共同機関である日滿鉦工技術員協会の技術者養成計画にしたがって満州国政府委託生を受入れる折衝が進められていたと思われる。

翌一九三九年の一月以降、『京都日出新聞』紙上に立命館高等工科学校が機構を拡充して「立命館日滿高等工科学校」と改称し、満州国において活躍すべき有為の技術者養成に乗り出すことになった旨の記事が登場するようになる。¹⁷ 三月七日には正式に立命館高等工科学校建築と衣笠移転を京都府知事に開申したが、これは前年六月に決定していた校舎建設を当面総工費三〇万二、一〇〇円で着工し、経費支出については満州国補助金交付を見越し、それがなくても先の計画の方向を進めるというものである。¹⁸ その後間もなく、『京都日出新聞』が三月一五日期刊で「立命館日滿高等工科学校」開設の認可が文部省から下りたと報じている。これは三月一六日付けで陸軍省軍務局長より財団法人立命館宛に、立命館日滿高等工科学校設立に対する満州国政府補助金交付の決定が下された旨の通達が発せられたのと相前後する。補助金の内容は、設立設備に対する補助金が一九三九年度三〇万円、四〇年度二〇万円の二カ年継続合計五〇万円、委託生に対する給費一人当たり月額三〇〇円、学校に対し支給すべき委託費（五年限り）一人当たり月額二〇〇円とし、三九年度の委託生に対する給費と学校に対する委託費の合計は七万五、〇〇〇円（一二五人分）であった。¹⁹

この決定は、衣笠の校舎建設と機械設備の拡充に拍車をかけることとなった。校舎建設等に関する三九、

四〇兩年度補助金五〇万円は計画中の新校舎建設費の大半を賄い、さらに校舎整備の充実をはかることが可能となったからである。等持院北町における立命館日滿高等工科学校の校舎建設は、三十九年三月二四日から基礎工事に着手し、新年度に入った四月二七日には建方に着手した。また、それ以前に校舎建設費として予定していた寄付・借入金等を校地購入費に回すことができるようになり、⁽²⁰⁾三十八年度末の三十九年三月には、既に買収した校地に隣接する等持院北町の敷地二九四坪を追加購入し、さらに広大な用地買収の交渉に入った。委託生用寄宿舎を除いて衣笠の校舎、実験・実習施設が整うのはおおよそ三十九年一月ごろであったと思われる。

したがって、この様にみえてくると満州国政府委託生受入れに一定の見通しがつくのが三十八年末から三十九年初頭である。それはともあれ、以上のような経緯をたどり、三十九年三月三〇日に設置認可を受け、同年四月から立命館日滿高等工科学校が開校した。同校は四月一〇日付けで、専門学校在校生徒の兵役徴集延期措置の適用が認められた。この認可通知書には同校所在地が上京区等持院北町とあり、設置認可時の本校所在地はすでに衣笠の地であった。しかし、新入生の授業は北大路にある旧小山上総町の仮学舎ではじめられ、おそらく実験・実習室が竣工するに従って、その授業を衣笠校舎で開始したと思われる。

なお、衣笠の買収した土地の中に七一坪余の民家があり、これを改修して「日滿相訪会館」と命名し、宿泊・集会施設として活用した。後に四一年三月待命・予備役となった石原莞爾中将を、中川小十郎は立命館大学教授に招聘し、同年六月八日、本学に設置した国防学研究所初代所長に任じたが、石原中将夫妻がしばらくこの会館に投宿していたといわれる。

2. 学科・教育制度の特異性

立命館日満高等工科学校は、学校規則第一条で「本校は満州国に於ける工業の進歩発展が東亜安定の要諦たるに鑑み、其の任務達成に邁進する工業人を養成するを以て主たる目的とす」とうたい、第二条において、その目的達成のため、本校は満州国政府が必要とする高等技術員養成の任にあたりと明記している。また、その教育方針は「日満両帝国不可分関係の認識」と「民族協和の精神の涵養」を基調とする人格の陶冶、「実際の技術の修得」を旨とするものであるとした。この学校の生徒は満州国委託生徒と普通生徒とに分け、満州国政府給費生である委託生徒は寄宿舎に入舎して特別の訓育を受け、卒業後の勤務地については満州国政府の命令に従うこととし、普通生徒は給費生ではないので卒業後の勤務地について満州国政府の拘束を受けないと規定していた。

開設学科は、機械工学科、自動車工学科、航空発動機科、電気工学科、応用化学科、採鉱冶金学科、建築工学科の七科で、修業年限は三カ年とするが、「時局の要求に鑑み」当分の間、修業年限を二カ年に短縮することとした。したがって、授業は年二学期制で、午前七時から午後五時まで講義、製図、実験、実習、教練、武道等を受講するものとし、授業時数は週四八時間と過密なものであった。また暑中休暇も廃止され、七月一七日から八月一七日まで特別時間割が組まれた。教員は高等工科学校と同様に各科二ないし三名の専任教員と京大工学部各学科を構成する教員が講師として熱心に教鞭をとった。

ただここで、いくつかの論点を整理しておく必要がある。第一は、開設学科が七科であったことについて

である。『立命館八十五年史資料集』第一集の八二頁に掲載されている「立命館日滿高等工科学校校則」では、開設学科は機械工学科、電気工学科、応用化学科、採鉱冶金学科、建築工学科の五学科と規定し、機械工学科のなかを細分し自動車工学専攻と航空発動機専攻を設け、この両専攻生については第二学年後期に指定の専攻科目を受講するように学科課程表がつけられていた。その規則は三九年四月施行のものである。ところが他方、『立命館日滿高等工科学校報告 第一回』に掲載の同校校則第六条では上記の七学科を置くことと明記している。第一回の学校報告は三九年度が終わった時点で作成されたものであり、事実として七学科の在籍者がいたのであるから、同校が開校式を挙行した三九年四月一六日前に設置認可時の学則が改訂されたことになる。この改訂された学則の原本が既刊の資料集には公開されていないために、七学科で開校したことがこれまで明確に読み取れないかたちになっていた。実際は、航空発動機科と自動車工学科の二学科の設置が満州国政府給費生徒受入れとの関係で必要としたので、実現可能な方法でまず学科を開設し、その後、両学科への応募状況、教員の構成、施設および、国内における教育動向を見極めつつ教育内容の充実をはかる考えではなかったかと思われる。この航空発動機科と自動車工学科は、結果的には二年間存続し、一九四一年度には機械工学科に吸収された。

第二は、修業年限を二年制にしたことである。これは公式には「時局の要求に鑑み」とのみ述べられ、そのほか『立命館創立五十年史』等においても、満州国側の要求による旨の説明にとどまっているが、これは原・隈部論文にも指摘されているように、当時の満州国学制では工業専門学校入学資格が日本の中学校卒業（つまり一・九九年修学）と違い、一〇九年と一年短く、それに合わせたのではないかと思われる。

表3 満州国政府委託生の出身府県別分布 (1939年度、1941年度入学生) (単位:人)

出身府県	機械工学		航空機発動機科	自動車工学科	電気工学		応用化学		採鉱冶金学		建築工学	合計	
	39年	41年	39年	39年	39年	41年	39年	41年	39年	41年	41年	39年	41年
北海道			1									1	
青森				1	1							2	
秋田				1						1		1	1
山形			2		1							3	
宮城									1			1	
福島				1								1	
栃木	1				1					1		2	1
千葉	1	1			1			1				2	2
群馬	1											1	
茨城			1			2			1			4	
東京	1					1		2	1		1	3	2
山梨												1	
長野	1	1	1	2	1			1				2	4
新潟				1			1				1	1	3
富山	1	1	1	1				1	1			4	2
石川	1	1	1	1				1	1		2	2	5
福井	1	1	1	1					1	2	2	1	3
静岡												4	2
愛知		1	1	1	1			1		1		3	3
岐阜	2	1		1	1					1		4	2
三重		2		2		1					1	2	4
滋賀		1		1			1			2		1	4
京都	3	(2)5	1	1	5	(2)6	1	1	(5)18	4	11	(9)34	
大阪	1	6	2	1			1		3	2	1	8	9
奈良			1							1		1	1
兵庫		3	1	1	1		1	1	1	1	2	5	7
岡山	1	1	2	1						1		1	2
山形						1		2				3	4
広島		6						2		2	1		11
山口	1	1						1		3	1	1	6
鳥取		1						1		1			3
島根	1	2			1	2		1			1	2	6
香川			2	1						1	1	3	3
徳島			1		1			1			1	4	1
愛媛				1				1		1		3	
高知	2	1								1		2	2
福岡		5	3	1	2			1	1	6	1	7	13
長崎	1	3	1	1	1					2	1	4	6
佐賀	1		2		2	1		1	1		3	6	5
熊本	1				1					2	2	2	4
大分		2	1		1				1	3	1	3	6
宮崎						2				1		1	3
鹿児島	4	1	1	1	1	2	1		1	1	1	9	5
朝鮮					1							3	1
満州								1		1		1	1
合計	25	43	25	25	25	11	10	16	15	41	24	125	130

注: 1) 応用化学科は、統計では15名であるが、出身府県別生徒名一覧には16名が記載されているので、そのまま16名として集計。

2) 1941年度の京都欄の()内は、立命館中学校からの進学者数。

(出所) 『立命館日滿高等工科学校報告』第1回(1940)および第3回(1941年 8月)。

日滿高等工科学学校の学科課程が二年制となったことにより、三八年に高等工科学学校に入学し、二年次へ進級が決定していた生徒のうち一五一名が同校の初年級へ編入し、二年制課程を修了して四一年三月に卒業した。⁽²²⁾だが、日滿高等工科学学校には専門学校としての三年制課程のカリキュラムも用意されていたので、編入を果たさなかった生徒はその第二学年への進級が許された。したがって、高等工科学学校第一期生で日滿高工の三年制課程を修了した者と、三九年入学の満州国給費生・普通生徒並びに立命館高等工科学学校生から日滿高工の二年制課程に編入した生徒とが、ともに四一年三月に卒業することになったのである。その他に工科学学校最後の学年が三九年度も残っていた。ところで後にもっとも深刻な問題となったのは、修業年限を二年で卒業した生徒が、教育内容は日本国内の工業専門学校相当の課程を履修していても、学歴は満州国内の工業専門学校生並みと見なされ、満州に進出した日本企業のなかには一等低く扱うところが現れことである。⁽²³⁾このことが後に正規の工業専門学校へ昇格させる動きをつくることになるのである。

さて、第三に、満州国給費生の修学条件であるが、これは項をあらためて述べよう。

3. 満州国委託生と普通生徒

立命館日滿高等工科学学校第一期生の入学試験は、四月六、七日に京都本校をはじめ、秋田(会場)、日滿技術工養成所)、東京(満州国留日学生会館)、高松(県立図書館)、松江(島根県立工業学校) および、福岡(福岡県立工業学校)の六カ所で実施された。満州国委託生定員一二五名に対しては総数五〇六名の受験者が殺到し、競争率四倍強の狭き門となり、人気は上々であった。普通生徒募集に対する受験生も二二四名が

受験し、二〇八名が入学を許可された。受験者の入学希望学科は第二志望まで許されたので、試験の成績と志望学科とを勘案し、学科の所属が決められた。委託生についてみると、表3にみられるように、入学者がほぼ全国各府県にわたって分布している。学科別入学者は機械工学、航空発動機、自動車工学および、電気工学の各学科が五〇名（うち委託生各二五名）、採鉱冶金学科四八名（うち委託生一五名）、応用化学科五〇名（うち委託生一〇名）で、建築工学科は委託生の所属はなく全員普通生徒で三五名、合計三三三名であった。同校の授業は四月一七日より開始した。

満州国委託生は「満州国政府給費生徒特別規定」⁽²⁴⁾によると、授業料、実習費、生徒諸費、寄宿舎費並びに食費は満州国からの補助によって充てられ、生徒からは一切徴収しないことになっていた。しかし、卒業後四年間は満州国政府の定める事業所に就職する義務が課せられた。給費生は全員寄宿舎に入り、特別の訓育を受ける方針であったことは先にも触れたとおりである。寄宿舎は当初、等持院の庫裏を借用して改装した等持院宿舎と市内出町の立命館宿舎が充てられた。また、「満州国政府委託生徒学資貸与規定」⁽²⁵⁾が設けられ、給費生には、成績優秀で、品行方正な学生に対しては学生生活に必要な教科書、製図・実習用具、制服の購入資金も在学中一〇〇円を限度に貸与し、貸与金は卒業後二年以内に年利三・五%の利子をつけて元利合計額を返済することとされていた。

4. 立命館日滿高等工科学校産業奉公団

三九年四月一六日の同校第一回入学式に臨んで、総長中川小十郎は、本学は全学が一括抱擁して「立命館

禁衛隊の精神」をもって教育に打って一団となっている、と禁衛隊精神が立命館の基本的な教育方針であることを強調した。立命館禁衛隊は一九二八年、昭和天皇即位の礼が京都御所を中心に執り行われた際に御所等の警護を任じて奉仕に勤めた時にはじまった立命館独自の組織である。その精神を中川総長は次のように説いている。禁衛隊とは何かといえば、「端的に、天皇を御警護申し上げることであり、醜^(ウツ)の御楯となりて御護り奉ることであり、この一身を捧げて一死を以て君国に殉ずるの誠を致すことであり、大儀に任じ以て私を滅することである、世辞の用ふる言葉を藉りて云うならば、所謂国体明徴の顕現に外ならぬのである」⁽²⁶⁾、と。さらに四一年二月一日の、いわゆる紀元節の日に、「立命館禁衛隊産業奉公団」が結成されるかたちで、この教育方針は具体化した。これは、以前からあった「立命館禁衛隊」が強化され、新たに全学組織としての規定を制定し、その構成団体である学校別組織「立命館日満高工禁衛隊」が結成される同年四月一日以前のことであった。

産業奉公団の規約には、「本団は立命館日満高等工科学校の校長、教職員、生徒及び実習生を以て組織す」とあり、「皇国産業道の究明体得を計り以て有為の生徒を錬成し日満両国の産業界に貢献するを以て目的とす」とうたった。この奉公団は各工場等において組織的な作業奉仕活動に従事したようである。当時の時代状況を積極的に鼓舞推進する一翼としての立命館日満高等工科学校の一面が示される動きであった。

立命館日満高工のカリキュラムでは、各学科共通科目として「修身」「教練」「武道」が置かれ、軍隊式の組織的訓練と実習が重視された。外国語はドイツ語と満州語とし英語が廃され、「満州事情」が共通科目となった。三九年の第一回入学式の祝辞で日満鉦工技術員協会理事であった隈部一雄東大助教授は本校生が

「新東亜建設の礎石」たる使命を持つよう訓示し、すでに「新東亜建設」という表現を採っていたが、二年後の四一年三月一〇日に挙行された第一回卒業式の頃には、「禁衛隊精神」と「大東亜共栄圏の建設」「和衷共同日滿一体の精神」という言葉が「民族協和の精神の涵養」という言葉を圧倒せんばかりの勢いを持つようになつていた。

5. 立命館日滿高等工学校卒業生の就職先

立命館日滿高等工学校は一九四一年三月に第一回卒業生を送り出すが、その就職先をみると、満州国委託生一三六名のうち病氣二名を除いて、一三三名が満州へ、内地就職は一名である。普通生徒二〇〇名の内訳は、満州五五名、中国・台湾一六名、朝鮮・樺太二六名で、内地就職は九七名、病氣その他六名であった。さらに四二年三月の第二回卒業生をみると、委託生徒一四二名のうち一三六名が満州へ、未定者は六名とほぼ全員が満州に就職した。普通生徒六二名のうち一二名が満州に、また朝鮮・中国に八名、内地就職三七名で、病氣その他が五名である。²⁷この卒業生の数は学校報告の就職先名簿から集計したものであるが、入学時の委託生徒と普通生徒の内訳数ともかなり異なり、その理由もよくわからない。しかし、外地への就職者は第一回卒業生三三三名のうちの二三〇名、全体の六九・一%を占め、第二回卒業生も二〇四名のうち一五六名が外地へわたり、その割合は全体の七六・五%に相当する。したがって、満州をはじめ植民地の産業発展に貢献すべく希望に燃えて海を渡った若者を多く排出した学校であったことは間違いない。

三 専門学部への改組とその後

1. 一九四一年度の学制改革

立命館日滿高等工科学校設立から三年目の一九四一年度は、全国の動向よりも一步先んじて戦時色の濃い学校教育が立命館全体を覆うようになる。この年の動きで注目すべき事項を列举すると次のようなことが挙げられる。

まず、一九四〇年度末の四一年二月に田中昌太郎学長が辞任し、三月七日に元京都帝国大学総長松井元興が本学学長となり、田中昌太郎元学長は法政学科長として留任することとなった。この人事異動が進められる間に、二月二五日には、かねて申請中の学則変更が認可され、新年度から法経学部を法文学部へ名称変更して法政学科（一部・二部）を置くと同時に、文学科（二部）が新設されることとなった。新設の文学科は国史科・国文科・漢文科・地理科の四科から成る。法政学科は、従来の法律学科・経済学科を統一したもので、それまでの政治学科と商学科は廃止された。予科三年制も同時に廃止された。

さらに専門学部は法政学科・文学科・高等商業科に学科が統廃合された。立命館日滿高等工科学校では、先に触れたように航空発動機科と自動車工学科を機械工学科に併合して機械工学科の定員を一〇〇名とし、他方、採鉱冶金学科を採鉱学科と冶金学科とに分ち、各科定員をそれぞれ五〇名に増員して、委託生も各三〇名入学させることとした。²⁸ この学則は四一年四月から施行されたが、ここで注目しなければならないのは、この時の改正で立命館大学の「学則」の通則の個所に「本学建学の本義は本学伝統の立命館の禁衛隊の

精神に在りとす」と明記し、各学科共通科目に「臣道実践」（各学年週一時間）を設けたことである。また立命館の専門学校、中学校などすべての学校組織でも建学の精神として「禁衛隊精神」を明記することになった。これは我が国が真珠湾攻撃を契機に中国大陸から太平洋地域に戦線を拡大するほぼ一年近く前のことであり、一九四〇年の「皇紀二六〇〇年」行事の総仕上げとして位置づく決定であった。そして、四月一日、新年度はじめの日に立命館禁衛隊を全学を包括した組織に強化する「禁衛隊規則」が制定されたわけである。この年の六月八日には国防学研究所が設置され、全国の教育機関のなかでも比較的早く戦争協力体制を確立したといえる。この年、文部省は大学の在学年限短縮の措置を決定し、四一年度は三カ月、四二年度は六カ月の卒業繰り上げが通達された。まさしくこの年から戦争拡大に一挙に突き進むことになるのである。

こうした動きのもとで一年が過ぎ、四二年の年明け一月二〇日に学長松井元興、京大教授山田正三、代議士小笠原三九郎、前学長田中昌太郎の各氏が学校法人立命館理事に就任し、一月二九日には松井元興学長が専門学部長を兼任して専門学部の統轄体制を強化し、二月二日、前年一〇月二八日付けで申請していた日満高工の専門学校による専門学校への改組が認可された。ここに立命館大学専門学部工学科および理学科の設置をみるのである。

2. 立命館大学専門学部工学科への昇格

この立命館大学専門学部の学則改正により立命館日満高等工科学校は三年制の専門学部へ改組され、立命館大学専門学部の一つとなった。工学科は機械工学、電気工学、応用化学、採鉱冶金学、建築工学の五学科

からなり、理学科は数学科、物理学科、化学科の三学科とした。さらに立命館日滿高等工科学校の四一年度入学生のうち第二学年に進級の決定した二〇九名に対しては専門学部工学科第二学年に編入できるよう申請をし、それが三月三〇日に許可され、四二年度から正規の理工系専門学校が立命館に誕生したのである。

この学制改革により、日滿高工は四三年三月末日、前年度に専門学部編入しなかった生徒の卒業あるいは専門学部への編入を見届けて閉校した。その学校名はわずか五年間で消えることになったのである。しかし、満州国委託生制度は、専門学部工学科の制度として存続し引続き四二年度も東京、京都および福岡の三市で一斉に入学試験を実施した。

この時の入学定員は、機械工学科一〇〇名（うち五〇名は満州国委託生、以下各学科毎にカッコ書き）、電気工学科五〇名（二五名）、応用化学科五〇名（二〇名）、採鉱冶金学科一〇〇名（五五名）、建築学科五〇名（二五名）の合計三五〇名であり、満州国委託生はそのうちの二七五名であった。²⁹工学科の授業は各学年前期、後期の二学期とし、各学期週三九時間の授業時間数で、法政学科の場合の週三〇時間および「訓練」という編成と比較しても密度の濃い授業計画であった。

なお、四二年度から立命館大学では、法文学部が東亜法政学科と東亜経済学科（各第一部・第二部）および東亜文学科（第二部）の三学科からなる編成となった。東亜文学科には国体学科、史学科、国文学科が置かれ、大学予科においても、二年制を廃して三年制に戻したのはこの年からである。

表4のつづき

(その2)

学 校 名	学科・昼夜間別	生徒数 総 数	第1	第2	第3	入 学	入学	卒業	退 学	
			学年	学年	学年	志願者	者	者	卒業者	
[工業専門学校]										
同志社工業専門学校 (京都)	電気通信科	昼	55	55	-	-	440	55	-	13
	機 械 科	昼	55	55	-	-	656	55	-	15
	化学工業科	昼	55	55	-	-	651	55	-	10
	計		165	165	-	-	1747	165	-	38
福知山工業専門学校 (京都)	電波兵器科	昼	102	102	-	-	391	102	-	2
	機 械 科	昼	125	125	-	-	497	125	-	9
	航 空 機 科	昼	125	125	-	-	567	125	-	6
	化学工業科	昼	106	106	-	-	531	106	-	10
	生産技術科	昼	117	117	-	-	629	117	-	10
計		575	575	-	-	2615	575	-	37	
摂南工業専門学校 (大阪)	土木工学科	昼	286	108	95	83	1040	100	83	14
	建築工学科	昼	267	102	93	72	791	94	72	10
	電気工学科	昼	234	157	77	-	1552	150	-	17
	機 械 科	昼	97	97	-	-	1710	97	-	4
	電気通信科	昼	97	97	-	-	270	97	-	8
	計	昼	981	561	265	155	5363	538	155	53
	選科生 合 計	昼	19	-	-	-	13	13	3	-
		1000	561	265	155	5376	551	158	53	
関西工業専門学校 (大阪)	機 械 科	昼	150	150	-	-	2835	150	-	14
甲陽工業専門学校 (兵庫)	造 船 科	昼	106	106	-	-	831	106	-	9
	機 械 科	昼	113	113	-	-	675	113	-	7
	計		219	219	-	-	1506	219	-	16

注 1) 生徒数は、1944年 4月30日現在数。

2) 入学者数、卒業者数は、1944年度内(1944年 4月 1日から1945年 3月 31日)の事実による調査。

項目ごとに集計した数と統計表の合計が一致しない場合も統計表の数値のママとした。

3) 女子一般専門学校の「新学科名」は新制度の学科名

(出所)『文部省年報』昭和19(1944)年版

3. 立命館専門学校への改組

四三年度も前年度制定の学制によって引続き学生・生徒を受入れたが、四三年一〇月二二日付で文部省から教育に関する「戦時非常措置」が通達され、これを契機に全国の私立大学はさらに大きな試練を受けることになった。立命館では文科系学部・専門学部の縮小と理工系学部拡充の国家政策に沿って、四四年度から法文学部学生の新生入受入れを中止(したがって、大学予科一年生の入学者なし)、専門学部を立命館専門学校に改組した。工学科、理学科もその一分科となる。

以上、一九三七年の日中戦争勃

表4 関西の私立専門学校理工系学科生徒数・入学者数・卒業者数 (その1)

-1944年度-

(単位:人)

学 校 名	学科・昼夜間別		生徒数	第1	第2	第3	入 学	入学	卒業	退 学	
			総 数	学年	学年	学年	志願者	者	者	卒業者	
[一般専門学校] 立命館専門学校 (京都)	工 学 科	機 械 科	昼	300	122	93	85	1097	110	82	-
		電 気 科	昼	216	123	62	31	777	113	33	-
		化学工業科	昼	228	119	71	38	952	115	39	-
		採鋳冶金科	昼	304	125	86	93	696	116	89	-
		土 木 科	昼	232	119	70	43	852	112	40	-
			計	1280	608	382	290	4374	566	283	-
	理 学 科	数 学 科	昼	71	50	21	-	219	50	-	17
			夜	70	50	11	9	87	50	7	18
		物 理 科	昼	140	100	40	-	323	100	-	14
			夜	144	100	26	18	252	100	17	16
		化 学 科	昼	139	100	39	-	384	100	-	14
			夜	167	100	43	24	302	100	22	22
		地 質 科	昼	50	50	-	-	150	50	-	6
			計	781	550	180	51	1717	550	92	107
			総 計	2061	1158	562	341	6091	1116	375	107
大 阪 専 門 学 校 (大阪)	数 学 科	昼	240	100	65	75	596	100	68	-	
		夜	239	100	77	62	564	100	56	-	
	理 化 学 科	昼	275	100	99	76	684	100	74	-	
		夜	209	80	67	62	830	80	61	-	
	機 械 科	昼	233	80	78	75	680	80	79	-	
		夜	202	80	73	49	836	80	49	-	
	物 理 科	昼	191	80	61	50	493	80	52	-	
夜		205	80	58	67	626	80	65	-		
		計	1794	700	578	516	5309	700	504	-	
関西学院専門学校 (兵庫)	理 工 科	昼	200	200	-	-	3106	200	-	-	
光華女子専門学校 (京都)	新 数 学 科	昼	33	33	-	-	68	33	-	-	
		新 生 物 科	昼	34	34	-	-	58	34	-	-
		計	67	67	-	-	126	67	-	-	
樟蔭女子専門学校 (大阪)	新物理化学科	昼	45	45	-	-	71	45	-	4	

発以後、いわゆる太平洋戦争期の本学理工系専門教育機関の歩みを極くかき摘んで編年史のかたちで概観してきた。すでに与えられた紙幅は大幅に超えているので、こゝで、一九四四年度における立命館専門学校工学科・理学科生徒数を当時の関西の私立専門学校のなかに位置づけておこう。

『文部省年報』一九四四年度版によって、全国の私立専門学校(文・理系を含む一般専門学校)の生徒数を比較すると、

一校で最大規模の学校は日本大学専門学校で、在籍生徒数は八、五八三名である。早稲田大学は専門部、高等師範部および他に独立の早稲田大学専門学校と三校を擁し総数八、七二三名で、法人単位では日本最大の規模であった。次いで明治大学専門学校の六、二〇三名、全国四番目が立命館専門学校の三、七四三名であった。それに次ぐ専門学校は関東では法政大学専門学校三、六三三名、中央大学専門学校三、五九八名で、関西では大阪専門学校三、五九九名である。したがって、立命館専門学校は関西の私立専門学校のなかでは最大の生徒数を擁していた。

理工系の私立専門学校をみると、全国最大規模は立命館の二、〇六一名で、次いで大阪専門学校一、七九四名と関西の方に大規模校があり、東京の大手は日大一、五三二名、早稲田一、四八八名、次いで横浜専門学校の一、一七六名である。関西の私立専門学校を全て一覧にすると表4のようになる。この表は工業専門学校と一般専門学校のなかで理工系の学科を設置している学校を網羅したものである。

現在の関西大手私立大学に關係する専門学校について極く簡単に触れると、関西工業専門学校は関西大学が一九四四年四月開設した学校であるが、戦後の学制改革で一旦廃校になった。同大学が戦後復興期を経て全く新しい条件のもとで工学部を発足させたのは一九五八年四月からである。³⁰ 関西学院大学では一九四三年五月に理事会で自然科学系の学部新設の方針が決定されたが、「戦時非常措置」が発せられた後、専門学部・学科の増設のかたちで理工科設置の具体化がはかられ、一九四四年四月から開設の運びとなった。この理工科は修業年限三年とし、航空機科（入学定員一〇〇名）、合成化学科（五〇名）、製薬工学科（五〇名）の三科、合計二〇〇名の定員であった。同校は終戦後の四六年に理工専門部に再編、さらに四九年には修業年限

二年の専門学校に改組して五〇年度まで存続した。しかし五〇年四月に同専門部を母胎として短期大学応用化学科を新設し発展の道を辿りはじめた矢先にジェーン台風で施設が破壊され、初年度入学生を送出して五一年度末に廃校し、理工系の教育機関は姿を消した。⁽³¹⁾

同志社大学も一九四三年には大学の一学部として理工学部の新設計画に着手したが、当時の情勢から比較的短期に専門技術者を養成する工業専門学校の設置を文部省も希望し、一九四四年に同志社工業専門学校を設置した。これが今日の同志社大学工学部の前身である。⁽³²⁾ このほか摂南工業専門学校が一定の歴史もあり、生徒数千名余の規模の学校として存在したが、後は甲陽、福知山および、女子の光華、樟蔭の各校がともに一九四四年四月に開校ないし学科増設をおこなったにすぎない。このようにみえてみると、理工系専門教育の大部分が国公立専門学校によって担われていた第二次世界大戦前において、一九三七年の段階から理工系専門学校の設置を追求してきた立命館の歩みは極めて特異であり、その歴史はあらためて見直されてよい。

四 満州国委託生制度の終焉

1. 満州国委託生制度の改訂

最後に、満州国の終焉とともに廃止されるこの制度について、若干言及をしておこう。

一九四二年四月、立命館大学専門学部工学科が設置された時に「満州国政府委託生徒特別規定」が制定され、従来の規定のうち満州国の委託生に対する補助金については「在学中総額七二〇円を毎月分割支給す」

と定額支給の方式に改められた。それは、実質的には、従来のように授業料・寄宿舎費等は委託生から徴収しないというものであるが、同等の補助機能を果たしたかどうかは不明である。なお、卒業後の満州国における就業義務年限は「在学年限の二倍」と改訂された。

さらにその後、一九四四年二月二日に理事会において、在満子弟の委託生としての受入れ枠を別途、用意する方策を盛り込んだ委託生制度の刷新要綱案が決定された。その全文は次の通りである。原案は満州国政府の側で作成されたものようである。

「立命館大学専門学部工学科満州国委託制度刷新要綱」⁽³³⁾

康徳十一年一月 民生部

方 針

生産力増強ノ基幹タル技能者中特ニ高級技術員ノ補給ノ一途トシテ康徳五年財団法人立命館ト協力シ設立シタル専門学部工学科ニ委託セル満州国委託生ノ制度ニ付イテハ過般実施セル監査ノ結果ニ徴シ左ニ依リ之カ刷新ヲ図リ以テ中堅技術員ノ確保ニ如何ナキヲ期セントス

要 領

一、委託生定員数ハ一学年一七五名トシ各科ノ員数ニ付イテハ各新学年毎ニ需給状況等諸般ノ事情ヲ考慮シ決定スルモノトス

二、委託生ハ人物識見共ニ優秀ナルモノニシテ眞ニ満州国産業開発ニ邁進スル者トシ之カ設定ニ当リテハ

滿州国政府ニ協議スルト共ニ変更及取消アリタル場合ハ之ヲ報告スルモノトス

尚 優秀ナル在滿子弟ノ進学ノ方途ヲ講スル為 滿州国ニ於テモ募集詮衡ヲ為スモノトス

三、訓育ニ付イテハ滿州国ノ特殊事情ヲ徹底セシムル為学科目内容ニ特ニ滿州講義ヲ増加スルト共ニ夏期ニ於ケル実習ニ付テハ滿州国建設勤勞奉仕隊員トシテ参加シ滿州国内工場、事業場等ニ於テ之ヲ行フ如ク考慮スルモノトス

四、委託生ニハ全寮制度ヲ実施シ専任ノ舎監ヲ配シ徹底セル集団生活訓練ヲ実施スルモノトス

五、委託生ニ対シテハ授業料、実習其他経費ニ充当セシムル為一定金額ヲ卒業迄給費スルモノトス

措 置

一、本要綱ハ康德十一年四月一日ヨリ実施スルモノトス

二、要領(二)ノ項ニ付テハ民生部ニ於テ一定数ヲ推薦スルモノトス

三、要領(五)ノ給費額ハ本年度限り、一、二年生毎月三十円、三年生四十円(六カ月間)トス

委託生ニ支給スル給費ハ毎月ノ在籍人員ニ応シ立命館ノ請求ニ基キ日滿鉦工技術員協会ヨリ之ヲ支給セシム 但シ定員ト実員ノ差ニ依リ生シタル給費残額ハ之ヲ滿州国政府並ニ立命館ト協議ノ上委託制度活用ノ為ニ充ツルモノトス

四、寄宿舎費ハ其ノ実費ヲ委託生ノ負担セシムルモノトス

五、本要領ノ運用ニ当リテハ滿州国政府主務官庁、駐日滿州国大使館、日滿鉦工技術員協会、財団法人立命館等相互ニ連繫ヲ採リ実施ニ遺漏無キヲ期スルモノトス

六、立命館ハ委託制度ノ運営ヲ図ル為委託生ノ収容施設ヲ速ニ整備スルモノトス

この点については、原・隈部論文が興味ある指摘を行っているので、それを紹介しておこう。この制度によって四四年度に三〇名、四五年度も二〇名ほど、在満の子弟が進学したという。ところが満州国政府は一九四五年八月一八日、通化省大栗子の鉱業所住宅において重臣会議を開き、「満州国」の解体と皇帝の退位を決定した。この後、八月二三日には財団法人日滿鉱工技術員協会も理事会・評議員会を開いて解散を決定した。したがって、それを機に立命館に対する満州国政府委託金も満州国生徒給費も支払われなくなった。

一九四四年度入学と四五年度入学の満州国民政府派遣の委託生は在満の父母とも連絡がとれず困窮したが、その生徒のなかから有志が集まり在外父兄救出学生同盟を結成し、立命館では、理事会と交渉し、一ないし二年間、授業料の免除を受けて、約四〇名ほどの学生がアルバイト等をしながら無事卒業できたということである。³⁴⁾

このような学生の就学実態、戦時下の理工系専門学校生徒の勤労働員、工場動員の実情などは、さらに詳細な調査を進め、より具体的に実相を把握しなければならない。それは今後に残されてた課題である。

注

(一) 本学創立五〇周年を期して編集された『立命館創立五十年史』は一九五三(昭和二八)年に刊行されている。同書

の第四章第四節「高等工科学学校の創立から日滿高工へ」、四七八頁以下参照。また『立命館理工学部六十五年小史』

(一九八〇(昭和六五)年刊)もこの記述に基本的に準拠して、簡潔な要約が与えられている。

- (2) 原 正敏・隅部智雄「戦時下、技術員・技能工養成の諸局面(V)——立命館日滿高等工科学校——」、『千葉大学教育学部紀要』第四一卷、第二部、一九九三(平成五)年二月。なお、原正敏氏はこの論文の前に大森機械工業徒弟学校、秋田日滿技術工養成所、九州日滿鋳業技術員養成所、酒田日滿技術工養成所など、財団法人日滿鋳工技術員協会傘下の各学校史を研究・紹介されており、この論文は日本と「満州国」との鋳工業技術員養成政策の実際を知るに貴重な論考の一部として、立命館日滿高等工科学校に言及したものである。

- (3) 『立命館創立五十年史』、一九五三年、四七九頁。

- (4) 『立命館大学理工学部——八〇年の歩み』、一九九三年一月、八頁。

- (5) 『立命館八十五年史略年表』、一五頁。なお、学籍簿を含めた講習所の備品等一切を継承したことにより、立命館大
学理工学部の前身として電気工学講習所が正式に位置づき、同学部の起源が一九一四(大正三)年一月八日となった
のである。

- (6) 『立命館八十五年史資料集』第一集、七五頁。「私立電気工学講習所継承承諾書」(京都府学務課「三学第一二九号、
日付、一九三八年二月二四日)参照。

- (7) 「立命館工科学校校則」第一条、『立命館要覧』(一九三八(昭和一三)年三月現在)所収、一七〇頁。この校則は、
立命館より京都府知事宛に願ひ出た電気工学講習所継承申請書の際に添付されたものである。

- (8) もっとも、入学資格は、第一の中学卒業生の他、「第二、甲種程度を以て授業する公私立実業学校卒業生。第三、本
校において施行する検定試験に合格せる者。第四、本校の詮衡を経たる者」と学則の第八条に規定されており、工科

学校独自の詮衡試験に合格すれば、中学校卒業生か否かにかかわらず入学できるとしていた。

(9) 同校の学則の全文は『立命館八十五年史資料集』第一集、立命館史編纂委員会、一九八六年、七五〜七九頁を参照。

(10) 京都府文書「昭和十三年 私立学校 学務課」綴（京都府立総合資料館蔵）「昭一三一八四、二〇五」「三学四八九号 立命館高等工科学校一件」。

(11) 倉橋勇蔵『酒徒まんだら』（手記〈未定稿〉）、立命館百年史編纂室寄託架蔵）、第六章第一節「一 石原莞爾」の項。この手記によると、当時貴族院議員でもあった中川小十郎が一九三七年早春に海軍舞鶴要塞司令官であった石原莞爾中將のもとに満州国鉱工技術員養成制度による技術者養成校を立命館に設置できるよう要請し、その働きかけが効を奏して実現したこと、またその計画の実現には満州国協和会東京事務所の浅原健三、東京帝国大学工学部助教隈部一雄、陸軍主計部高橋主計小佐および松村（松崎貞次郎のことか）等との協議を行ったことが記されている。それが事実とすると、電気工学講習所継承の件が理事会にはかられる以前から中川の満州国鉱工技術者養成校設置構想があったことになる。

しかし、三七年早春に舞鶴へ、当時参謀本部第一部長であった石原少将（中將ではない）を訪問したというのは事実として疑問である。他方で、一九三九年五月に東京憲兵隊本部特高課から、立命館日満高等工科学校は満州国委託生を受入れ、回国から補助金を引き出すために設立した学校ではないかとの嫌疑がかけられ、当時七四才であった中川小十郎が自らその尋問に対する答弁書を書いている。そこでは、立命館が理工系の教育機関を設置することは学園百年の計であり、たまたま立命館高等工科学校の整備計画実施中に、満州国の鉱工技術者養成制度の具体化が並行し

て登場してきたので、両者の関係は当初は無関係であったが、それを受入れたにすぎないこと、現に立命館日滿高等工科学校は国内の産業振興に有為な人材を育成する学校として入学定員を確保し、そのうえに滿州国委託生の受入れ枠を設けているにすぎないのであって、嫌疑を受ける理由はないと答弁している（陸軍関係被嫌疑事件に関する証人としての答弁書）〔草稿〕立命館百年史編纂室架蔵）。ただし、中川小十郎は年来の考えとして滿州国の産業発展に貢献する技術者の養成をはかり、その理想を実現したいと願っていたことは間違いなく、同校創立以来、式典の度毎にその心中を披瀝していた。石原莞爾が舞鶴要塞司令官に補任されたのが三八年一月、中将への昇任は翌三九年八月であり、倉橋勇蔵の手記にある中川の舞鶴訪問が事実とすれば、その時期は倉橋の記憶違いで、立命館日滿高等工科学校への改組問題に本格的に取り組んでいた三八年秋かとも思われる。しかし、この問題はささらに丁寧な検討が必要である。

(12) 高等工科学校への小山上総町校舎転用により立命館商業学校の三八年度以降の入学定員はしばらく削減する旨の申請が同時に京都府へ提出された。

(13) 立命館高等工科学校認可時の学則第四条の但書で「昭和十二年十月以前の入学者に関しては、…（略、諸条の改正…筆者）に拘らず仍従前の規則による」と規定していた。なお、立命館工科学校の最後の卒業生を送り出すのは一九四〇年三月であり、それを機に同校は閉校することとした（前掲、注（10）の文書参照）。なお、『立命館大学理工学部六十五年小史』巻末の卒業生数の推移に関するこの年次の統計は誤りである。

(14) 京都府文書「昭和十四年 私立学校 学務課」京都府立総合資料館蔵「昭一四一八四、一一二、二〇七」「立命館高等工科学校校長任用の件」（日付 一九三九年一月二六日）

- (15) 『立命館八十五年史略年表』、一六頁。これは土地台帳より確認。ただし、「昭和十三年度財団法人立命館事業報告」では、田中重二郎所有地三、一四〇坪と隣接地七〇坪を買収とあり、合計三、二二〇坪を買収したことになる。買収費は七万七、八二〇円であった。その面積の差が出る理由ははっきりしない。
- (16) 一九三九（昭和十四）年三月七日付、立命館理事中川小十郎から京都府知事鈴木敬一宛「立命館高等工科学学校校舎改築移転の件開申」の添付文書（一九三九年三月三〇日付、京都府知事鈴木敬一から文部大臣荒木貞夫宛「立命館日滿高等工科学学校々舎の件」の綴）、国立公文書館収蔵「文部省 四七 三A一・二・二九〇八」
- (17) 『京都市出新聞』、一九三九年一月二日朝刊の記事「若き技術家養成、立命館の高等工科学学校を拡充、満州への有為の士送る」は、おそらく同校の学則改正が申請され、認可の見通しがあった頃のものであろう。なお、日滿鉦工技術員協会の活動については、原正敏・隈部智雄「戦時下技術員・技能工養成の諸局面（Ⅳ）」、『千葉大学教育学部記要』第四〇巻第二部、一九九二年、一五四頁以下を参照。
- (18) 前掲、注（16）の文書参照。
- (19) 『立命館八十五年史資料集』第一集、八二頁所収の「六三 立命館日滿高等工科学学校に対する満州国政府補助金に關する件」参照。
- (20) 松本皎「立命館八〇年余話（その七二）衣笠キャンパス・四三周年―一九三八―一九三九年のころ―」（『立命館学園広報』第一一九号所収）にこの指摘がある。なお、その小論には、一九三九年一月頃の「立命館日滿高等工科学学校校舎 見取図」として、「学校報告」（第一回）巻末の添付図が掲載されているが、総敷地二万三〇二二坪、建物総坪数三二六七坪の校舎の取得をみたのが、おおよその頃であったことは間違いない。

(21) 原正敏・隈部智雄、前掲論文、一五三〜一五四頁参照。

(22) 『立命館日滿高等工科学校報告』第一回、二七頁。しかし、この記述はいろいろ不明瞭な部分を含んでいる。前掲注(16)の文書には三八年度末の高等工科学校在校生は第一部(昼間部)一八二名、第二部(夜間部)四六名、合計二二八名と、工科学校生(夜間)五九名とある。そのうちの高等工科学校の生徒一五一名が三九年度の入学生に加え、四八四名以上が三九年度の二年制課程の第一学年生徒数となる。しかし、四一年三月の卒業生数は二年制課程二二〇(うち委託生一二〇)名、三年制課程昼夜合わせて一三五名と卒業式の際の本野校長訓示のなかにある。両者を合計しても三五五名であり、四八四名にはとうてい届かない数である。実際は、高等工科学校で一年修学した生徒は、立命館日滿高等工科学校の三年制課程のカリキュラムの二年次生として編入するか、二年制課程の諸学科に編入するかのとどちらかを選択し、二年課程編入に際しては満州国委託生への受験も含めて再受験の手続きをとったのではなかろうか。しかし、それを確認する文書はない。

(23) このことに関しては、立命館百年史編纂室架蔵の二つの文書、「立命館日滿高等工科学校卒業生待遇の件」「立命館日滿高等工科学校卒業生待遇改善に関する要求書」が詳しく述べている。

(24) 『立命館八十五年史資料集』第一集 八一頁。

(25) 『立命館日滿高等工科学校報告』第一回、一九四〇年六月頃か、九九〜一〇〇頁。

(26) 『立命館日滿高等工科学校報告』第一回、三四頁。

(27) 『立命館日滿高等工科学校報告』第三回、一九四一年九月、および『立命館大学専門学部工科学科報告』(第四回)、一九四二年九月、の卒業生就職先名簿より集計。

- (28) 『立命館日滿高等工科学校報告』第三回、六二頁。
- (29) 『一九四一年度財団法人立命館事業報告』による。なお、『立命館大学専門学部工学科報告』(第四回)、一〇頁掲載の学科別生徒数(四二年六月二五日調べ)では、四二年度入学生の実数は委託生二六六名、普通生二一〇名、合計三七六名である。
- (30) 『関西大学百年史』通史編下巻、一九九二年、二六頁以下参照。
- (31) 『関西学院七十年史』、一九五九年、三三四～三三四頁。
- (32) 『同志社百年史』通史編二、一九七九年、一一五八～一一六三頁。
- (33) 『立命館日滿高等工科学校』庶務綴(立命館大学百年史編纂室架蔵)。
- (34) 原正敏・隈部智雄、前掲論文、一八一頁。

(産業社会学部教授・百年史編纂室副室長)